

栃木県のでんかん地域連携体制整備事業－自治医大てんかんセンター－ 自治医科大学てんかんセンター、脳神経外科 川合謙介

まとめ

栃木県のでんかん診療連携協議会を通して、県内のでんかん診療の現状および課題の抽出を行った。昨年度は医療機関向けパンフレットの作成頒布を行った。

新たな事業として、教育機関向けのでんかん実態調査アンケートを行った。

その結果、教員からてんかんについての研修会実施の要望が多かったため、教員等対象のでんかん研修会を実施した。多くの参加者があり好評であったため、今後も継続して行っていく予定である。

拠点病院の機能強化（ビデオ脳波モニタリングと手術の増加）を引き続き行い、多職種・多科で他の医療機関にも開かれた定例症例検討会による医療連携と診療レベルの向上、県警と連携した運転免許の実態調査、県内のでんかん診療の現況把握のための実態調査を行った。

1. 概要

栃木県は全県で200万人の人口を要しているが、てんかん専門医は12名しかおらず、偏在し、診療科も偏っている（小児科が多い）。2015年にてんかん地域診療連携推進事業の8拠点に採択され、2016年に自治医科大学てんかんセンターが設立されたことにより、多診療科・多職種の連携体制が始まり、地域連携が始まった。鹿沼市の交通事故があり、県警と連携しててんかんと運転免許のことに取り組んでいる特色がある。本年は、昨年からの引き続き、てんかん診療連携協議会を定期的に施行した。同協議会はてんかん診療拠点病院を中心に、栃木県庁の保健福祉部局、多施設、てんかん協会栃木支部で構成されている。同協議会を通して、てんかん診療や制度、福祉などの問題点について抽出を行い、策年度は要望が多かった医療機関向けパンフレットを作成した。今年度も頒布を勧め、医療機関側からの問い合わせが増加するなど一定の効果を見ている。

また、今年度は新たに教育機関向けのアンケート実施を行った。その結果、教員対象のでんかん研修会実施の要望が多く寄せられ、これを踏まえて、2019年8月に教員対象のでんかん研修会を実施した。脳外科、小児科医師からの講演に加え、行政およびてんかん協会からの講演もあり、200名を超える参加者を集めた。参加者からは好評であり、次年度以降の実施も検討している。

前年度に引き続き、自治医大てんかんセンターを中心に、拠点病院の機能強化、多職種・多科で他の医療機関にも開かれた定例症例検討会による医療連携と診療レベルの向上をはかった。

県内のでんかん診療の現況把握のための実態調査が行い、その結果を基に今後の診療連携体制のあり方を協議会で検討することとなった。

てんかんコーディネータ育成にかんしては、昨年度までは当センターには非常勤の事務職員が1名配属されていたが、業務内容を鑑み、今年度からはてんかんセンター医師が、実質的なコーディネータ業務を兼務している。今後の業務拡大によっては、新たな人員配置を検討する。

2. 栃木県のでんかん地域診療連携体制整備事業

1) てんかん地域診療連携協議会

栃木県は図のようなコンセプトを描いており、てんかん診療拠点病院を中心に、多施設、行政、てんかん協会栃木支部で構成されている。

本年度は、同事業およびてんかん啓発のために医療機関向けのパンフレット作成および頒布を行った。(図2)

2) 拠点機関(自治医科大学)の活動

① てんかん患者数の推移

この事業が始まった2015年から2019年まで4年間で、てんかんの初診患者数は213人から250人に、入院は573人から672人に増加した。

② 長時間ビデオ脳波検査

2015年には年間11件だったが、2016年には47件に増加し、2019年は66件と増加している。

③ てんかん手術

2019年は29件を施行した。海馬多切術、焦点切除術、後方離断術、脳梁離断術、迷走神経刺激装置植込術等が行われた。

3) てんかんの研修

自治医大てんかんセンターは多数の部門が参加し、包括的なてんかんセンターを目指しているが、連絡窓口を脳神経外科内に設置し、月1回、多科、多職種参加の症例検討会を行っている。県内のてんかん研修のため、他施設にも開かれ、過去38回で院内からのべ826名、院外からのべ60名参加した。院外からの参加者は周知に伴い、増加傾向である。

4) てんかん普及・啓発

医師会対象のてんかん講演会は自動車運転に関するものが多いのが他の県と異なる特徴である。これは、栃木県では2011年の鹿沼市の交通事故のことがあって運転免許に関心が高いことと、てんかん診療連携協議会の代表がてんかん学会の法的問題検討委員長としててんかんと運転免許の担当者であるためである。県警との連携や、市民講座は講演だけでなく、その時には個別相談も行っている。2018年にはてんかん啓発ポスターを作成し、今年度は教員対象のてんかん研修会を実施した。

5) 運転免許とてんかん

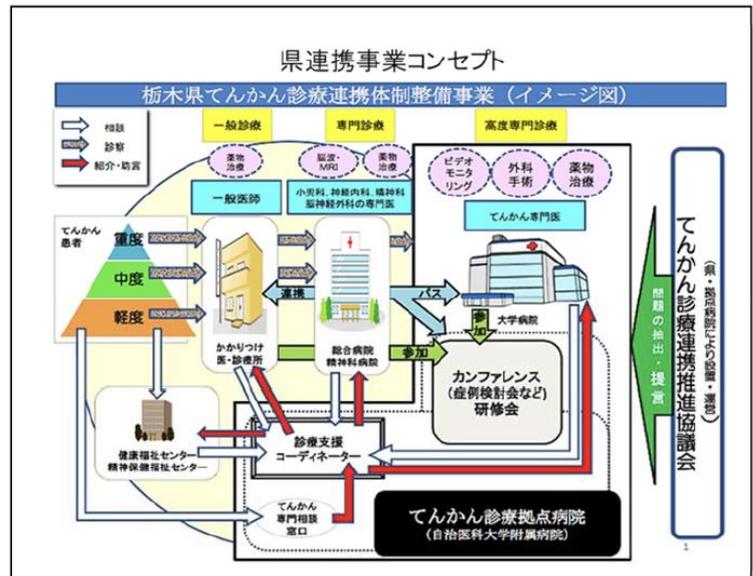
栃木県の特徴として「自動車運転関連事項」を栃木県警察本部と連携して行っている。2011年の鹿沼市の事故の後、運転免許の新規申請、更新時にてんかんの疑いがあることを認知した件数は2012年から2014年まで多かったが、新規申請以外では減っている。道路交通法の改正に伴い、免許の取消処分を受けても2年間発作がなければ学科試験、実技試験なしで免許が再交付されるようになり、取消処分が大幅に増え、自主返納は減っている。

6) てんかん診療の現況把握のための実態調査

① 調査の趣旨

本県の実情を踏まえたてんかん診療連携体制の整備に取り組むため、当該事業の一環として、県内のてんかん診療の実態把握を目的とした現況調査を実施する。

収集した医療機関情報については、集計・分析結果を協議会等で公表する。また、てんか



県てんかん連携事業コンセプト

ん患者やその家族、関係機関等に向けた情報提供を行うため、てんかん診療を行う医療機関一覧を作成し、承諾を得た医療機関について、県ホームページでの公表及び栃木県保健医療計画（7期計画）への掲載を検討する。

7) 地域におけるてんかん診療実態調査

2018年度には、てんかん学会の協力のもと、地域(僻地)におけるてんかん診療実態調査として、地域で勤務する本学卒業医師に対する Web アンケートを実施した。本アンケートで地域でのてんかん診療の実態が明らかになった。今後さらに大規模な調査を計画している。

8) 教育機関てんかん実態調査アンケート実施

今年度は新たに教育機関向けのアンケート実施を行った。てんかん児童、生徒などへの対応や保護者対応などの自由記載を含めたアンケートを700名の対象者に送付した。結果、てんかんについての教員対象研修会開催の要望多いことがわかり、下記研修会を実施した。

9) てんかん研修会（教員など対象）

教育機関へのアンケートの結果、教員対象のてんかん研修会実施の要望が多く寄せられ、これを踏まえて、2019年8月に教員対象のてんかん研修会を実施した。脳外科、小児科医師からの講演に加え、行政およびてんかん協会からの講演もあり、200名を超える参加者を集めた。好評であり、次年度以降の実施も検討している。

10) 栃木県のコーディネータ関連業務の評価

・立ち上げ時に専門職（特にてんかん、神経系）を確保することがきわめて困難であった。当院では昨年度まで、てんかんセンター付職員として、非常勤事務職員が1名勤務していた。しかしながら、業務内容を鑑み、今年度からはてんかんセンター医師が、実質的なコーディネータ業務を兼務している。

当初予定されたてんかん相談窓口業務については、

・直接の問い合わせ数は少なかったが、2016年 3件、2017年 1件、2018年 6件、2019年 9件と年々増加している。

・大部分は、通常の診療受け入れ体制（外来受け付け患者サポートセンター）で振り分け対応等出来るものであったが、疾病への不安や、就業、自動車運転などの相談など項目は多岐にわたった。

・現時点での需要はあまり多くないと思えるが、増加傾向であり、今後のてんかん連携事

学校現場におけるてんかんへの対応等に関するアンケート

栃木県保健福祉部障害福祉課

栃木県では、平成27年度から国のモデル事業として栃木県てんかん診療連携体制整備事業を実施し、専門的なてんかん診療機能のさらなる充実に向け、本県の実情を踏まえててんかん診療体制の整備に取り組んでおります。本事業では、自治医科大学附属病院をてんかん診療拠点機関に指定しており、てんかん診療拠点機関では、てんかんの専門的な診断・治療、相談支援等の役割を担っております。
この度、拠点機関において、県民の皆様へ、本事業を知っていただくとともに、てんかんに対する理解を深めていただくためにリーフレットを作成しました。
今後も、てんかんに関する正しい理解の促進に向け、学校現場での対応における御意見等をお伺いしたいと考えております。つきましては、大変恐縮ですが、下記のアンケートに御協力をお願いいたします。

1 学校現場におけるてんかんへの対応について				
項目	よくある	時々ある	あまりない	ない
1 学校現場において、「てんかん」または「けいれん」のある児童生徒に関わったことがありますか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
2 学校現場において、「てんかん」または「けいれん」について、保護者から相談されたことはありますか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
3 学校現場において、「てんかん」や「けいれん」について、保護者等に説明するにあたり、ご不安やご心配なことはありますか。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
4 学校現場において、「てんかん」や「けいれん」について、お困りの事はありますか。 (複数回答可)				
① 保護者からの相談対応	② てんかん発作時の対応			
③ てんかん診療を実施している医療機関がわからない	④ 医療機関との連携			
⑤ 服薬管理	⑥ 進路指導(就労等)		⑦ 運転免許に関すること	
⑧ その他 具体的に御記入ください:	}			
⑨ 困っていることは無い				
5 「てんかん」や「けいれん」について、教員を対象とした研修会や講演があれば、参加してみたいですか。	① 希望する		② 希望しない	

2 その他、てんかんに関して、ご意見・ご質問等がございましたら御記入ください。

御協力ありがとうございました。

教員対象アンケート

業の周知やてんかんについての市民の理解が進むにつれて、問い合わせ業務のさらなる増加など予想される。今後の業務拡大によっては、新たな人員配置を検討する必要がある。

また、当県でのてんかんについて相談業務をされているてんかん協会栃木県支部（事務局長鈴木勇二氏）との連携を強化して、効率化を模索していく。

3. 成果

この3年間で、拠点病院の機能強化（ビデオ脳波モニタリングと手術の増加）、多職種・多科で他の医療機関にも開かれた定例症例検討会による医療連携と診療レベルの向上、てんかん連携事業周知目的のパンフレット作成、県警と連携した運転免許の実態調査、県内のてんかん診療の現況把握のための実態調査、全国の地域でのてんかん診療実態調査、教育機関へのてんかん実態アンケート、教員向けてんかん研修会を行った。調査結果は、協議会で今後の診療連携体制のあり方の検討に生かしていく。

てんかん診療連携関係者研修会タイムスケジュール

日時：令和(2019)元年8月7日(水) 13:30～16:00
場所：東館4階講堂

時間	分	項目	講師・担当者	内容
12:50		講師到着		プロジェクタ、パソコンの動作確認
13:00	30	受付		
13:30	5	あいさつ	障害福祉課長	
13:35	10	行政説明	障害福祉課 小森	①事業説明 ②医療機関一覧周知 ③パンフレット周知
13:45	5	機材準備		
13:50	40	講義①	自治医科大学附属病院 脳神経外科 川合謙介 教授	「てんかんについて知っておきたいこと」
14:30	10	休憩		
14:40	40	講義②	自治医科大学附属病院 小児科 村松一洋 准教授	「てんかんについて学ぶ」
15:20	20	事業紹介	日本てんかん協会栃木支部 鈴木 勇二 事務局長	「日本てんかん協会栃木県支部の相談及び市民講座」
15:40	5	アナウンス・アンケート記入		※講義終了後、一旦退出可能なアナウンス
15:45	15	質疑応答		※質疑が多い場合には、多少時間を延長する
合計(分)	150	閉会		